

第10回 「災害復興の基本は痛みの共有から」

災害復興は依然、学問的にも、社会的にも、「日陰の花」なのだとして少々、すねている。というのも内閣府に設けられた「被災者生活再建支援法に関する検討会」で、ある学者から改正支援法がこっぴどくのしられたからだ。大手航空会社の機内誌に08年1月、掲載されるはずだった「復興学」がテーマの私の原稿は「表現が不穏当」と修正を迫られ、こちらは私の方から出稿をお断りした。「足を踏まれた者にしか痛みは分からない」という決まり文句は使いたくない。とはいえ、社会的弱者の痛みを共有できない学者や組織の精神構造はどうなっているのだろうと、その存在意義を問わずにはいられない。

11月12日、内閣府の検討会に出席したある代議士からメールをいただいた。この日は9日に成立した被災者生活再建支援法の改正案について説明があり、各委員に中長期的課題についての意見が求められた。改正支援法については、概ね好意的な意見が続く中、ある委員が支給要件から年収要件を外したことに憤慨。住宅を再建する被災者に一律300万円が支給されるならば、「首都直下地震での支給総額は3兆円になり、パニックを引き起こす要因になる」「私なら庭にすぐつぶれるような掘っ立て小屋を建てる」と手厳しい批判を加えたというのだ。

しかし、神戸の仲間達は「3兆円で済むのなら安いものだ」と笑う。第一に人口の流出を食い止められる。各被災地では、災害ごとに働き盛りがいなくなる、あるいは戻らない「中抜け現象」が起きている。首都機能を維持するには官公庁の、企業の、事業所の、商店の人たちが被災地に止まって復興に従事することが大切だ。それには家の再建・補修が必須条件となる。

二つ目の効用は、震災ゴミの減量に貢献できるということだ。国の推定によると震災廃棄物の発生量は約9600万t。東京中の空き地をがれきの山が埋め尽くすことになる。仮設住宅の用地さえ食い潰してだ。再建する場合は300万円、補修する世帯には150万円を県が支給するとして鳥取県西部地震では補修が圧倒的に多かった。300万円の支給があるといっても実際、住宅を新築するには、相当の自己負担がいるからだ。とすれば、首都直下でも補修派が増えるに違いない。結果、震災ゴミの発生量はぐんと減る勘定になる。

第三に当然のことながら、仮設住宅や復興住宅の建設戸数は想定より少なくなるはずだ。

お金の問題を持ち出すなら、これらのプラス面も金銭換算して比較考量する必要があるだろう。

「300万円もらえるなら、掘っ立て小屋のような住まいを建てる」という批判は、非論理的でないがかりとしかいいようがない。支援金をもらおうとすれば、掘っ立て小屋が主たる住居でなければならぬ。都内に小屋を建てられるような庭がある「豪邸」に住む人が、暑さ寒さも厳しいあばら屋で生活できるのだろうか。それも、場合によっては命と引き替えることになる、というのにだ。

「支援法は耐震化への意欲を削ぐ」という批判もあった。04年、支援法の改正にあたって居住安定支援を制度に加えた政府官僚に「人殺しの悪法をつくった」との批判が浴びせられた。家がつぶれたら300万円という支援金がもらえるから耐震補強をしない人が増えるという論法だ。命をかけて、いつ起こるかかわからない地震を待つ。そんな酔狂な人がいるのだろうか。とてもまっとうな批判とは思えない。

「掘っ立て小屋をつくる」といった学者。「支援法は悪法」と言った人たち。そこに共通するのは強者の論理ではないか。「耐震補強しないような人は怠惰な愚か者。被災しても自業自得だ」というおごりが垣間見えるといったら言い過ぎだろうか。

阪神・淡路大震災の折、各種の支援策を講じた兵庫県に一部の学者や政治家、官僚から「焼

け太りをつくるな」という心ない言葉が投げつけられた。ここにも、「被災者は甘えるな」という陰湿な住民への不信感がある。

「関連死」「孤独死」「震災障害者」。これらの単語を削って欲しい。関西学院大学が広告料を出し、頁を買い切って連載している大手航空会社の機内誌の「スカイセミナー」というコーナーに、求めに応じて「災害復興学」の紹介を書いたところクレームがついた。機内でも配られる新聞や週刊誌に当然のごとく登場する単語が、被災者にフラッシュバックを引き起こす恐れがあるというのだ。臨床心理士の同僚教員から、わざわざ「そんなことはない」というお墨付きももらったが、今度は「これらの単語が楽しく過ごしてもらおう機内での読み物にふさわしくない」というのだ。

雪もちらつき始めた新潟県中越沖地震や能登半島地震の仮設住宅に今なお住む人たちに、しばし思いを馳せる。あるいは普段、想像すらしない数々の巨大地震での復興のありようを機内のひととき考えることは決して無駄ではないはずだ。

確かに復興の課題は常にローカルである。阪神・淡路大震災でさえ首都圏にとってはローカル災害だった。

「言葉狩り」の背後には地方の復興などしょせんよそ事、みじめたらしい話は勘弁してほしいという寒々しい「切り捨てる心理」が働いてはいらないか。

「被災者責任」。被災地のことを言いつのると首都圏の人たちは決していい顔をしない。それでも私たちは被災体験を伝えなければならない。それが被災した者の責任だ、と大震災の地で人々が宣言した。いまさらながら、この言葉の持つ意味の重さをかみしめている。

MEMO 全国防災意識

朝日新聞社に在籍していた折、阪神・淡路大震災 10 年に際して、全国 3000 人の有権者を対象に防災意識調査を実施したことがある。このうち、耐震診断・耐震補強についても意識を聞いたが、持ち家層が耐震診断を受けない一番の理由は何と「大地震が起きたら補強してもムダだと思う」だった。この「あきらめ」にも似た無常観を抱いている人は実に 35%にのぼった。次いで「お金がかかるから」という台所事情を挙げた人は 24%だった。一方、「耐震力不足」と診断された場合、どうするかとの問いでも「補強にかかる費用によってどうするか考える」(66%)という生活派が大半を占めた。耐震化より住み心地を優先するというグループも 11%いた。